

地方創生に関する本市の対応について

1 地方創生について

国は、まち・ひと・しごと創生法に基づいて「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定したうえで、全自治体に対して、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定と総合戦略に掲げた取組の推進を求めており、国からは交付金を始めとする支援策が行われています。

※ 地方人口ビジョン

各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望

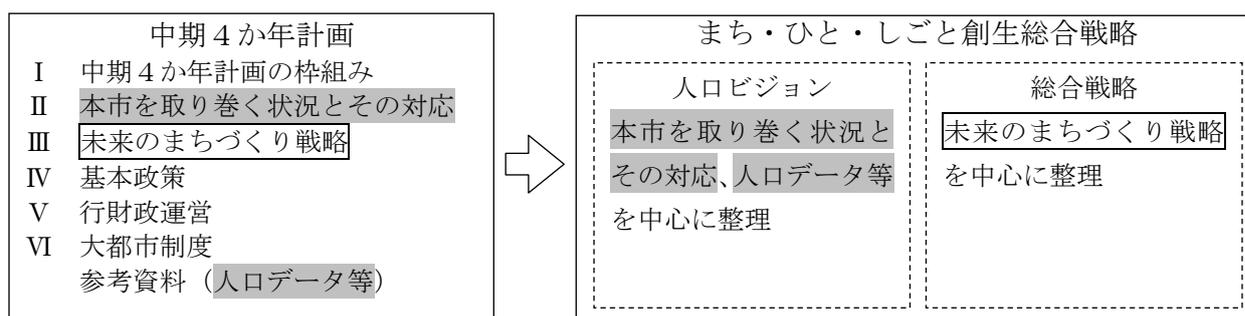
※ 地方版総合戦略

各地方公共団体の 2015～2019 年度（5 か年）の政策目標・施策

2 本市の対応について

本市では、「横浜市中期 4 か年計画」をベースに、国の求める枠組みに従って地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定し、国に提出してまいります。

※中期 4 か年計画と地方版総合戦略等の関係



3 横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）の概要

【人口ビジョン】

横浜の人口動向や将来推計をもとに、国が展望する 2060 年の人口 1 億人を踏まえた展望を示す。

【総合戦略】

・地方創生により目指すべき方向

生産年齢人口の減少や高齢化の進展による課題に対応し、子育て世帯など若い世代をはじめとする人や企業を呼び込み、未来を変えていく。

・戦略の基本目標

- ・企業が活躍できる環境をつくる〈しごと〉
- ・社会の担い手となる人を増やす〈ひと〉
- ・躍動できる舞台としての都市を構築する〈まち〉

4 今後の対応

横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）について、10 月末を目途に国へ提出する予定です。

横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）の概要（構成案）

① 人口ビジョン

横浜市の現状

目指すべき方向

- 人口構成バランスの高齢化へのスライド
 - ・少子高齢化の進展
 - ・生産年齢人口の減少
- 人や投資の東京への一極集中加速



子育て世帯など若い世代をはじめ、人や企業を呼び込み、未来を変えていくことに果敢に挑戦

- 人口の将来展望
国の長期ビジョンで示されたシナリオ（2060年に人口1億人）に沿って横浜市の出生率が伸びると仮定し、試算。その結果、2040年の横浜市の人口は約376万人。

② 総合戦略

基本目標・数値目標・基本的方向

具体的施策・KPI（重要業績評価指標）

【基本目標】 <しごと>
企業が活躍できる環境をつくる

【数値目標】

- 支援による新規創業数 80件以上/年
- 企業誘致・新規立地件数 65件以上/年
- 横浜の農を支える新たな担い手の参入・育成数 110人以上/年

【基本的方向】
中小企業に対する基礎的支援の充実を前提に、成長・発展分野の育成や産業拠点の強化、横浜の特性をいかした都市農業の推進などにより、産業の振興や新たな雇用の創出など、横浜経済の活性化につなげます。
また、環境未来都市にふさわしい先進性の高いエネルギー施策を進め、エネルギーが効率よく循環するまちづくりを推進していきます。

【具体的施策】成長分野の育成・産業拠点の強化

【KPI】

- 成長・発展分野での支援企業数 15社以上
- コーディネートによるマッチング先の紹介を行った企業数 150社以上/年

【具体的な事業例】

- ・成長・発展分野での新製品・新技術開発促進や新サービスの創出
- ・積極的な企業誘致と産業拠点の強化
- ・インキュベーション機能強化事業
- ・海外企業ニーズとのビジネスマッチング事業
- ・外資系企業立地促進事業

【具体的施策】活力ある都市農業

【KPI】

- 市民・企業等と連携した地産地消の新たな取組数 50件以上
- 付加価値の高い農畜産物の生産設備導入支援 40件以上
- 農畜産物の利活用に関する生産者と事業者のマッチング 30件

【具体的な事業例】

- 都市農業推進プランの推進
 - ・市内産農畜産物の高付加価値化促進事業
 - ・農地の利用促進、生産基盤の整備・改修
 - ・意欲的な農家の支援、新たな担い手育成

【具体的施策】エネルギー施策の推進

【KPI】

- 新築住宅のうち、省エネに配慮した住宅の割合 30%以上
- 次世代自動車普及台数 6,000台以上

【具体的な事業例】

- みなとみらい2050プロジェクトアクションプランの推進
- 横浜市エネルギーアクションプランの推進
 - ・省エネ住宅関連の市内企業の技術開発促進・受発注拡大と普及に向けた市民啓発
 - ・低炭素型次世代交通の普及促進

【基本目標】 <ひと>
社会の担い手となる人を増やす

【数値目標】

- 保育所待機児童数 ゼロ継続
- 市内事業所の管理職（課長級以上）に占める女性の割合 22%以上
- 地域活動やボランティアに参加している高齢者の割合 58%以上

【基本的方向】
少子高齢化の進展に伴い、社会を支える層の減少や福祉・医療サービスの需要増大等が見込まれる中、活力ある都市を実現していくため、子どもを産み育てやすい環境づくりとともに、未来を担う子どもや若者の育成をはじめ、女性、シニア等あらゆる人の力を引き出します。また、その基礎となる健康づくりに全市民が取り組めるまちづくりを推進していきます。

【具体的施策】子育て支援・子ども・若者の育成

【KPI】

- 放課後19時までの居場所づくり
 - ①放課後キッズクラブの整備率 100%
 - ②必要な分割・移転を終えた放課後児童クラブの割合 100%
- 将来の夢や目標を持っている中学生の割合 75%以上
- 若者自立支援機関の
 - ①新規利用者数 2,800人
 - ②継続支援により自立に改善がみられた人数 1,500人

【具体的な事業例】

- ・保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育整備等
- ・放課後キッズクラブへの転換、放課後児童クラブの分割・移転支援
- ・グローバル人材の育成
- ・子ども・若者の社会的・職業的な自立に向けた取組の推進
- ・宇宙・科学による夢づくり事業
- ・困難を抱える若者の社会参加のための地域サポートモデル事業

【具体的施策】女性の活躍支援

【KPI】

- 女性起業家支援による創業件数 135件以上

【具体的な事業例】

- ・女性の就労、再就職、キャリア形成等支援
- ・女性の起業支援と起業後の成長支援
- ・男女が共に働きやすい環境づくりの推進
- ・女性活躍推進事業

【具体的施策】シニアパワーの発揮

【KPI】

- （公財）横浜市シルバー人材センターによる就業延べ人数 90万人以上
- よこはまシニアボランティアポイント登録者数 14,400人以上

【具体的な事業例】

- ・就業に関する機会の提供
- ・地域貢献・社会参加への支援
- ・経験やスキルを発揮できる場の提供・起業支援

【具体的施策】370万人の健康づくり

【KPI】

- よこはまウォーキングポイント参加登録者数 30万人以上
- 在宅医療連携拠点開設箇所数 18箇所
- 市内企業（本社登記）における雇用障害者数 10,000人以上

【具体的な事業例】

- ・全市民が健康づくりに取り組むまちづくりの推進
- ・民間企業等との連携
- ・医療の充実と水準向上に向けた取組
- ・特別支援学校作業学習のための拠点モデル事業

横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）の概要（構成案）

基本目標・数値目標・基本的方向

具体的施策・KPI（重要業績評価指標）

【基本目標】 <まち>
躍動できる舞台としての都市を構築する

【数値目標】

- 観光消費額 2,475 億円以上
- 市内での定住意向 75%以上

【基本的方向】

横浜の成長エンジンとなる都心臨海部では、山下ふ頭など新たな土地利用の展開、大規模集客施設の導入等による快適で魅力的なまちづくりや観光・MICE振興、先進的な文化芸術創造都市の取組などにより、市民・企業・行政が一体となり、世界中の人々や企業を惹きつけ、都市の活力と賑わいを創出するまちづくりを推進していきます。

郊外部では、駅周辺をはじめ、徒歩や公共交通機関で行ける身近な範囲に、生活利便施設やコミュニティ施設が集積し、身近な場所で水や緑を実感できる、誰もが住みたい、住み続けたいと思える、暮らしやすく魅力あふれるまちづくりを推進していきます。

都市インフラの保全や更新を推進するとともに、「横浜市地震防災戦略」の減災目標を2022（平成34）年度に達成することを目指し、災害に強い「人」「地域」「まち」づくりを進めます。また、都市の成長・発展を支える道路・鉄道等の交通ネットワークを整備し、強靱な骨格を備えた持続可能な都市づくりを推進していきます。

【具体的施策】都心臨海部の再生・機能強化

【KPI】

- 国際会議開催件数(U I A基準) 75 件以上/年
- みなとみらい 21 地区の年間来街者数 8,000 万人以上
- 客船寄港数 180 回以上/年
- 創造界限拠点(4 拠点)の市内認知率 50%以上

【具体的な事業例】

- ・みなとみらい 21 地区の推進
- ・山下ふ頭の再開発
- ・客船の受入機能強化
- ・横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの実施による賑わいの創出
- ・緑や花による魅力づくり
- ・横浜ブランド制作・発信拠点事業
- ・クリエイティブショーケース事業

【具体的施策】郊外部の再生・活性化

【KPI】

- 地域交通サポート取組地区数の増加 28 地区以上
- 郊外住宅地再生 横浜型モデルの構築 全区展開

【具体的な事業例】

- ・地域交通の維持・充実
- ・郊外住宅地の再生

【具体的施策】緑の保全と創出

【KPI】

- 環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合 50.0%以上
- 市民協働による緑のまちづくりに新たに取り組んだ地区数 24 地区以上

【具体的な事業例】

- ・緑地保全制度を活用した継続的な樹林地の保全
- ・農園開設支援、企業連携による地産地消、農景観保全

【具体的施策】災害に強いまちづくり

【KPI】

- 災害時要援護者支援の取組を実施している自治会町内会の割合 80%以上
- 新たな防火規制に伴う耐火性の高い建築物の建築件数 1,800 件以上
- 防災・減災推進員 1,600 人以上

【具体的な事業例】

- ・防災・減災推進員の育成
- ・防災教育の充実
- ・新たな防火規制導入に伴うまちの不燃化推進

【具体的施策】都市インフラの強化

【KPI】

- コンテナ貨物取扱量 400万TEU以上/年
- 横浜環状北線開通による新横浜駅から羽田空港までの所要時間 30分以下
- バス・地下鉄などの便に対する満足度の推移 47%以上

【具体的な事業例】

- ・幹線道路網の整備推進
- ・鉄道ネットワークの強化
- ・国際競争力のある港
- ・都市インフラの計画的な保全・更新